

2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社 テイン
コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 古林 泰

TEL 045-810-5511

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,897	6.9	217	51.4	303	42.5	184	50.0
2024年3月期第3四半期	3,645	10.0	446	1.8	527	1.5	369	16.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 322百万円 (32.9%) 2024年3月期第3四半期 480百万円 (2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	36.71	
2024年3月期第3四半期	71.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	8,244	6,306	76.5	1,262.96
2024年3月期	8,456	6,372	75.4	1,227.00

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,306百万円 2024年3月期 6,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		36.00	36.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,483	12.7	375	28.0	472	29.4	311	33.5	61.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) TEIN Europe Sp.z o.o. 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	5,000,000 株	2024年3月期	5,400,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	6,546 株	2024年3月期	206,506 株
------------	---------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	5,029,820 株	2024年3月期3Q	5,193,494 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績や設備投資を背景に、内需が底堅く推移しました。一方で、人手不足や人件費の上昇による物価高、さらには金融政策の変更に伴う為替動向や金利上昇が、消費や投資活動にブレーキをかける懸念を残し、不透明な状況が続いています。また海外においては、欧州地域での混乱や中東情勢の緊張、さらに中国経済の停滞が意識される中、米中対立による経済的影響への懸念も高まっており、経済不安定要因がさらに顕在化する可能性もあります。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、引き続き海外市場の開拓と販売力の強化を目指し、営業担当の増員など営業基盤の強化に努めてまいりました。また、新規海外拠点となるTEIN Europeも9月から営業を開始し、順調な滑り出しとなっております。他方、国内での販売イベントに力を注ぐ一方で、海外での展示会にも積極的に出展し、グローバルマーケットへのブランド浸透はもとより、「EnduraPro」シリーズを始め、今後販売をより一層強化していく「4x4 DAMPER」についての訴求にも努めてまいりました。

こうした中、中国地域は低調に推移したものの、北米での持続的な回復傾向や、TEIN AUSTRALIA等の新規拠点での順調な滑り出しもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,897百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

しかしながら、損益においては生産品目の調整や北米エリアにおける価格改訂の影響などにより、売上総利益率が低下したことと合わせて、新規拠点の立ち上げ費用の負担などから販売管理費が増加したことで、営業利益は217百万円（前年同期比51.4%減）となりました。また上記の影響から経常利益は303百万円（前年同期比42.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については184百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、8,244百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、1,938百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、6,306百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本日（2025年2月14日）発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において連結業績予想を修正しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,226	1,185,046
売掛金	408,684	350,678
商品及び製品	1,667,487	1,749,127
仕掛品	228,717	228,516
原材料及び貯蔵品	272,436	276,624
その他	127,781	129,682
流動資産合計	4,119,333	3,919,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	852,210	824,668
機械装置及び運搬具(純額)	1,650,848	1,637,270
土地	1,070,533	1,070,533
その他	186,403	206,962
有形固定資産合計	3,759,995	3,739,435
無形固定資産	40,682	36,042
投資その他の資産		
その他	536,262	549,623
投資その他の資産合計	536,262	549,623
固定資産合計	4,336,940	4,325,100
資産合計	8,456,274	8,244,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,968	235,841
1年内返済予定の長期借入金	167,487	164,083
未払法人税等	164,629	—
製品保証引当金	5,532	6,245
その他	575,875	630,690
流動負債合計	1,110,494	1,036,861
固定負債		
長期借入金	450,887	362,037
役員退職慰労引当金	303,662	314,912
退職給付に係る負債	168,537	175,369
その他	50,271	49,057
固定負債合計	973,360	901,377
負債合計	2,083,855	1,938,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,331,219	5,064,764
自己株式	△67,053	△4,323
株主資本合計	5,697,468	5,493,743
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	674,950	812,794
その他の包括利益累計額合計	674,950	812,794
純資産合計	6,372,418	6,306,537
負債純資産合計	8,456,274	8,244,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,645,532	3,897,818
売上原価	1,990,161	2,344,446
売上総利益	1,655,371	1,553,372
販売費及び一般管理費	1,208,943	1,336,307
営業利益	446,428	217,065
営業外収益		
為替差益	32,533	22,175
助成金収入	20,008	—
その他	41,174	74,835
営業外収益合計	93,716	97,010
営業外費用		
支払利息	11,864	9,180
その他	775	1,696
営業外費用合計	12,639	10,876
経常利益	527,504	303,198
特別利益		
固定資産売却益	2,446	1,539
特別利益合計	2,446	1,539
特別損失		
固定資産売却損	740	—
固定資産除却損	2,763	34
特別損失合計	3,503	34
税金等調整前四半期純利益	526,447	304,703
法人税、住民税及び事業税	153,213	129,838
法人税等還付税額	—	△3,535
法人税等調整額	4,208	△6,279
法人税等合計	157,421	120,023
四半期純利益	369,026	184,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,026	184,680

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	369,026	184,680
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	108,948	131,078
持分法適用会社に対する持分相当額	2,332	6,765
その他の包括利益合計	111,281	137,843
四半期包括利益	480,307	322,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,307	322,524

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期連結決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	295,122千円	323,408千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社ティン
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 坂井 義和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石渡 裕一朗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ティンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。